



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 西日本システム建設株式会社

上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証

コード番号 1933

本社所在都道府県 熊本県

(URL http://www.sysken.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 赤星 敦

問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	27,926	(73)	1,547	(417.2)	1,603	(498.0)
15年3月期	26,027	(14.9)	299	(27.1)	268	(38.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	992(-)	77.10	-	16.6	8.9	5.7
15年3月期	64(222)	4.81	-	1.1	1.4	1.0

(注) 持分法投資損益 16年3月期 9百万円 15年3月期 67百万円

期中平均株式数(連結) 16年3月期 12,937,987株 15年3月期 13,076,990株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	18,688	5,547	29.7	436.28
15年3月期	17,377	6,377	36.7	489.17

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 12,714,747株 15年3月期 13,037,897株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,129	410	1,431	663
15年3月期	1,716	66	1,812	560

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,000	270	130
通期	26,000	1,000	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社4社で構成され、その主な事業は電気通信設備工事業、一般土木工事業及び電気通信材料、工具等の販売業並びに情報処理サービス等であります。各関係会社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

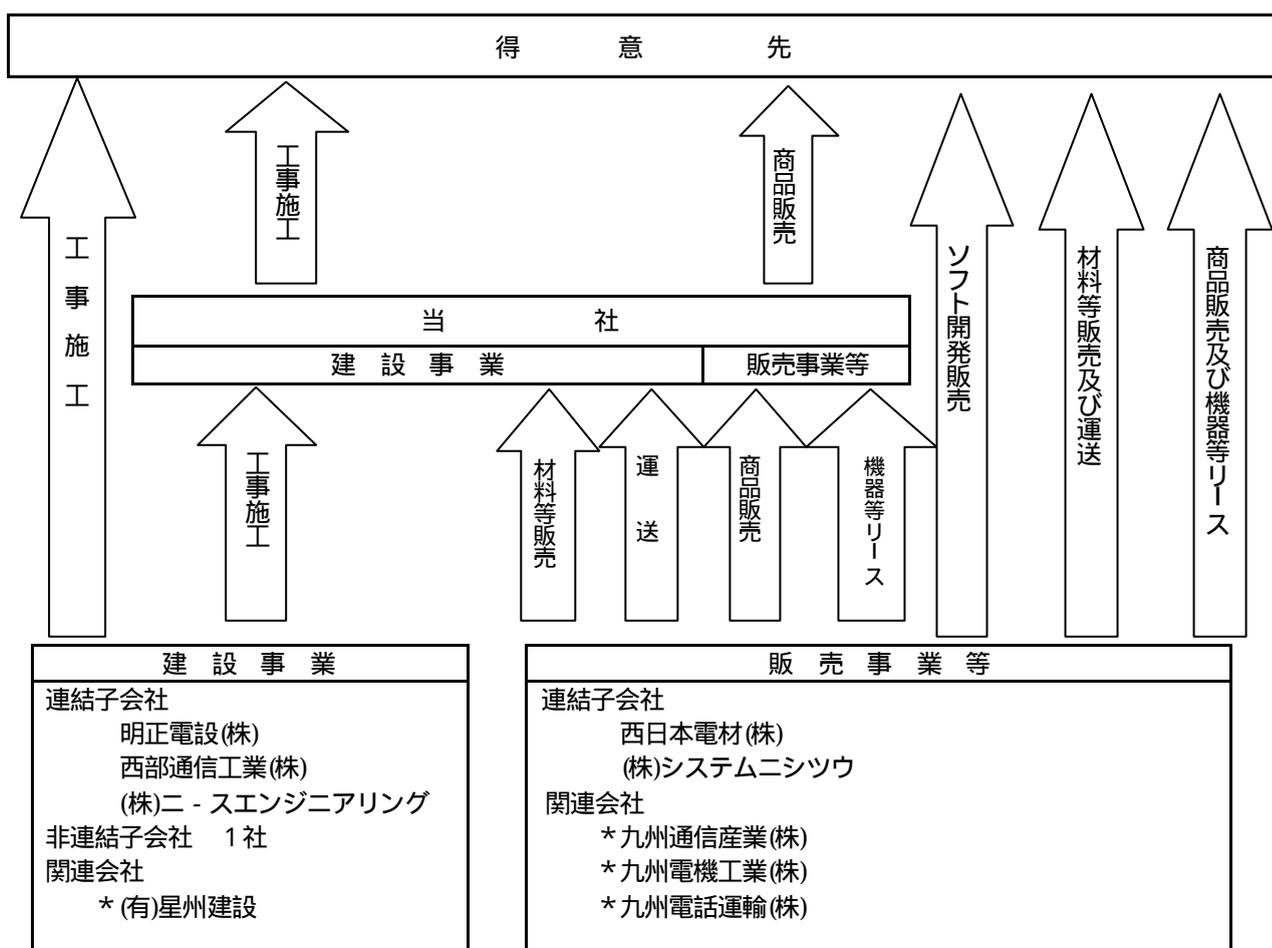
(1) 建設事業

- ・NTT工事 --- NTTより当社が受注する電気通信設備工事について、設計及び施工をしており、子会社である明正電設(株)ほか3社が施工協力しております。
- ・一般工事 --- 当社が受注する情報通信工事、電気設備工事、土木工事等設備関係の設計及び施工を行っております。

(2) 販売事業等

- ・機器材料販売 --- 当社が通信機器の販売を行うほか、子会社 西日本電材(株)、関連会社 九州通信産業(株)が通信工事材料等の販売を行っております。また、関連会社 九州電機工業(株)が電気通信設備関連機器等の開発、製造及び販売を行っております。
- ・ソフト開発販売 --- 子会社(株)システムニシツウがソフトウェアの設計、開発、販売及び保守を行っております。
- ・運送業 --- 関連会社 九州電話運輸(株)が通信工事材料の運搬及び引越業を行っております。
- ・リース業 --- 子会社 西日本電材(株)及び関連会社 九州電話運輸(株)が通信機器、OA機器、車両等のリースを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



* 印は持分法適用会社

(注) 当社は明正電設株式会社を平成15年7月7日付けで100% (前期末70%) 子会社化し、明正電設株式会社は平成15年10月1日付けで株式会社シスケンエンジニアリングと合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「最大の誠意を以て最良の技術を提供せむことを欲す」を企業理念とし通信と情報処理技術を融合した総合エンジニアリング企業として事業運営を図り、高度情報社会の発展に貢献すべく連結経営を推進しております。

この企業理念のもと、「お客様の満足を得る設備、サービスを提供する」を品質方針に掲げ、人身・設備事故“0”の達成 完全な設備（品質、納期）の納入 クレームの把握・反映による、顧客満足度の向上並びに労働安全衛生レベルの継続的改善、パフォーマンス向上のための効率的システムの確立を目指し、全グループをあげた取り組みを行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、財務状況及び利益水準を総合的に勘案し、将来の経営活動に備えた財務体質の強化と、株主の皆様に対し永続的に安定した配当水準を維持することを基本方針としております。

なお、上記方針に基づき当期の配当金は、1株につき6円を予定しております。また、次期の配当につきましては、創立50周年を迎えるにあたり普通配当1株につき6円に加えて、記念配当1株につき2円の合計8円の配当を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループの主な事業分野である情報通信市場は各通信事業者間の熾烈な価格競争により、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）も「需要対応投資型」への投資構造転換をされ、従来型の通信設備投資は減少、さらに発注価格についても低廉化傾向にあり、当企業グループを取り巻く経営環境はますます厳しいものになっております。

しかしながら、政府のe-Japan戦略、即ち光ファイバによる超高速インターネット接続で、全ての国民が情報通信（IT）を積極的に活用し、その恩恵を最大限に享受できる「知識創造型社会」を実現する構想は着実にそして早期化のトレンドにあり、当社も永年の情報通信技術力をベースとし更なるIT/IP技術力の向上を図り、この機会を逃さず新しいビジネスチャンスと捉え、市場の開拓、業容の拡大を図っていきます。

このような企業環境下で、当社の課題は、経営の抜本的改革であると考え、平成15年度より「NS2005（2003年度～2005年度）」として中期経営計画をスタートさせ、経営の効率化を図るとともに人件費をはじめとする各種経費の大幅削減、新人事制度導入の推進、またコーポレートガバナンスの重要性を鑑み、社内規則の整備も行ったところであり、平成16年3月期の業績はこうした施策のもと、一応の成果をみたと判断しております。

加えて、平成16年は当社創立50年にあたるところから、本年度を次の50年を目指した創業期に位置づけ「SYSKEN チャレンジ 50」のスローガンのもと、「仕事の仕組みと意識の改革」に挑戦し、更なる事業改革を推し進め、今後とも競争力強化と効率化促進を図りお客様と株主の皆様のご期待にこたえられ、安定した収益が確保できる会社を目指しグループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

「SYSKEN チャレンジ 50」のチャレンジ項目は下記の通りであります。

- 意識改革へのチャレンジ
- 売上高増加と経常利益率向上へのチャレンジ
- 工物品質NO.1へのチャレンジ
- 仕事の仕組み再構築へのチャレンジ
- 10年後を目指した人材育成へのチャレンジ

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、企業統治（コーポレートガバナンス）とは、企業経営の効率性、健全性のシステムを構築することにより、会社を巡る利害関係者（ステークホルダー）である株主、従業員、取引先等との調和を図り、企業価値の維持増大を図ることが基本的なあり方と考えております。

(施策の実施状況)

当社の取締役会は、経営の基本方針及び業務遂行に関する重要事項の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監督しております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役1名）で構成され、取締役会、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視する体制となっております。内部監査につきましても、監査部が全ての事業所、関係会社に対して内部監査を実施しております。

当社は、企業倫理及び遵法精神に基づいて企業行動の責任を図るため、コンプライアンス規定の策定、協力会社相談室の開設等コンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、複数の法律・税務事務所と契約を結び、法律及び税務問題全般に関して、助言と指導を適時に受けられる体制を設けてコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当該事業年度の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業業績の順調な拡大、株価の上昇等に支えられ景況感の回復が見られるものの、イラク情勢等から先行きの影響が懸念される状況で推移しております。

当社関連の情報通信分野では、IP化、光化、ブロードバンド化といった電気通信事業始まって以来の革新により、市場構造は急激に変化しております。また、移動体通信市場は端末の高機能化、アプリケーションの高度化に向けた取り組みが行われ設備投資が拡大しております。

一方、当社の主たる取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では本格的なブロードバンド時代に向けて基盤となる光アクセス網の充実、インターネットの拡大によるIP電話の対応に向け積極的な設備投資をされております。

このような状況の中、当社及びグループ各社は、情報通信事業を基盤とし、NTT関連工事はもとより官需・民需関係の受注拡大を図るため積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当期の受注高は280億1千5百万円（前期比116.5%）、売上高については279億2千6百万円（前期比107.3%）となりました。

また、利益につきましては売上高の増加及び人件費を中心とした固定費削減効果により、経常利益は16億3百万円（前期比598.0%）となりましたが、当期において実施した希望退職者募集に伴う特別退職金の支払い、大量退職に伴う退職給付費用の計上及び会計基準変更時差異の一括費用処理等により、当期純損失は9億9千2百万円（前期比 - %）となりました。

部門別につきましては、以下のとおりであります。

(建設事業)

電気通信建設工事は、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実、第3世代の移動通信サービスエリア拡大等に向けた設備投資が行われたことから工事の受注は増加しました。また、官需・民需の受注につきましては、営業体制を強化し受注拡大に向けて営業活動を展開いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は235億9千3百万円（前期比107.9%）と前連結会計年度に比して17億2千3百万円の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加及び人件費を中心とした固定費削減効果により営業利益は21億8百万円（前期比234.8%）と前連結会計年度に比して11億5千8百万円の増益となりました。

(販売事業等)

販売事業等においては、情報通信関連の材料、商品の販売の増加等により、当連結会計年度の売上高は43億3千3百万円(前期比104.2%)と前連結会計年度に比して1億7千5百万円の増収となりましたが営業利益は競争の激化等の影響により前連結会計年度に比して0百万円減少し、5千4百万円(前期比99.4%)となりました。

次事業年度の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の動向に明るい兆しが見え、引き続き回復基調が見込まれますが、雇用情勢は依然として不透明であり、本格的な景気の回復は当面先になるものと思われま

す。一方、情報通信分野はインターネットとiモードの爆発的普及を引き金に高速・大容量のネットサービスの需要は益々高まり、ブロードバンドをキーワードとした多種多様な通信サービスの普及拡大と利用料金の低廉化は急速に進んでおり、政府のe-japan構想に基づき、地方自治体では高速ネットワークの構築が急速に進められ、21世紀はITを中心としたネットワーク社会に変貌しようとしております。

このような経営環境のもとで当社は、平成16年度は当社創立50年にあたるところから、本年度を次の50年を目指した創業期に位置づけ「SYSKEN チャレンジ 50」のスローガンのもと、「仕事の仕組みと意識の変革」に挑戦し、更なる事業改革を推し進め、今後とも競争力強化と効率化促進を図り、お客様と株主の皆様のご期待にこたえるべく、安定した収益を確保できる会社を目指し全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

単位：百万円

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	26,000 (6.9%)	1,000 (37.6%)	450 (- %)

(注) 売上高、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率

売上高につきましては、繰越工事が増加したものの、当期受注は前年から若干減少し、主に移動体通信工場の減少が予測され、6.9%の減と見込んでおります。利益につきましては、引き続き構造改革の推進によりコスト削減と経営の効率化を図ってまいりますが、売上高の減少及び競争激化等の影響を受け減少を見込んでおります。

(注) 本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加し、6億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億2千9百万円(前年同期は17億1千6百万円の獲得)となりました。これは主に、退職給付引当金の増加による収入23億6千8百万円及び仕入債務の増加による収入4億1千万円があったものの、税金等調整前当期純損失14億7千2百万円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億1千万円(前年同期は6千6百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入6億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億3千1百万円(前年同期は18億1千2百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出14億9千3百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第48期 平成13年3月期	第49期 平成14年3月期	第50期 平成15年3月期	第51期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	29.2	29.8	36.7	29.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	13.7	12.7	12.7	16.3
債務償還年数(年)	4.1	-	3.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.5	-	17.9	14.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、第49期連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	9,958	57.3	10,412	55.7	453
現 金 預 金	819		976		157
受取手形・完成工事未収入金等	7,036		7,273		237
未成工事支出金	1,083		1,282		199
その他たな卸資産	454		352		101
繰延税金資産	104		213		109
そ の 他	483		329		154
貸倒引当金	21		16		5
固 定 資 産	7,418	42.7	8,276	44.3	857
有 形 固 定 資 産	3,445	19.8	3,326	17.8	119
建 物 ・ 構 築 物	1,285		1,128		156
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	274		229		45
土 地	1,885		1,957		72
そ の 他	-		10		10
無 形 固 定 資 産	115	0.7	101	0.5	13
投 資 そ の 他 の 資 産	3,857	22.2	4,848	26.0	990
投 資 有 価 証 券	3,079		3,412		333
長 期 貸 付 金	266		218		48
繰 延 税 金 資 産	304		1,082		778
そ の 他	442		352		90
貸 倒 引 当 金	235		217		18
資 産 合 計	17,377	100.0	18,688	100.0	1,310

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	9,693	55.8	9,663	51.7	30
支払手形・工事未払金等	3,950		4,360		410
短期借入金	5,037		3,867		1,169
未払法人税等	192		499		306
未成工事受入金	63		140		76
賞与引当金	161		359		197
完成工事補償引当金	2		2		0
その他	285		434		148
固定負債	1,249	7.2	3,477	18.6	2,227
長期借入金	329		205		124
退職給付引当金	670		3,038		2,368
役員退職慰労引当金	160		103		56
その他	89		129		40
負債合計	10,943	63.0	13,141	70.3	2,197
(少数株主持分)					
少数株主持分	56	0.3	-	0.0	56
(資本の部)					
資本金	801	4.6	801	4.3	-
資本剰余金	560	3.2	560	3.0	-
利益剰余金	4,848	27.9	3,774	20.2	1,073
その他有価証券評価差額金	178	1.0	481	2.6	302
自己株式	10	0.0	69	0.4	59
資本合計	6,377	36.7	5,547	29.7	830
負債、少数株主持分及び資本合計	17,377	100.0	18,688	100.0	1,310

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	26,027	100.0	27,926	100.0	1,898
完 成 工 事 高	21,869		23,593		1,723
そ の 他 売 上 高	4,158		4,333		175
売 上 原 価	23,626	90.8	24,381	87.3	754
完 成 工 事 原 価	20,160		20,723		562
そ の 他 売 上 原 価	3,465		3,657		192
売 上 総 利 益	2,401	9.2	3,545	12.7	1,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,102	8.1	1,998	7.2	103
営 業 利 益	299	1.1	1,547	5.5	1,248
営 業 外 収 益	266	1.0	224	0.8	41
受 取 利 息	15		15		0
受 取 配 当 金	21		22		0
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		2		2
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		9		9
受 取 賃 貸 料	55		55		0
資 格 取 得 協 力 金	36		35		0
そ の 他	136		84		52
営 業 外 費 用	297	1.1	168	0.6	128
支 払 利 息	89		81		7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	43		27		16
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	67		-		67
為 替 差 損	23		7		15
そ の 他	72		51		21
経 常 利 益	268	1.0	1,603	5.7	1,335
特 別 利 益	508	1.9	680	2.4	172
固 定 資 産 売 却 益	243		127		115
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		498		498
建 物 移 転 等 補 償 金	264		54		210
特 別 損 失	532	2.0	3,756	13.4	3,224
固 定 資 産 除 却 損	96		90		5
特 別 退 職 金	321		831		510
大 量 退 職 に 伴 う 退 職 給 付 費 用	-		1,487		1,487
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 費 用 処 理 額	-		1,150		1,150
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		36		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	102		158		56
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	12		-		12
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	244	0.9	1,472	5.3	1,716
法人税、住民税及び事業税	241	0.9	607	2.2	366
法人税等調整額	63	0.2	1,087	3.9	1,024
少数株主利益又は損失()	1	0.0	-		1
当期純利益又は当期純損失()	64	0.2	992	3.6	1,056

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	560	560	-
. 資本準備金期首残高	560	560	-
. 資本剰余金期末残高	560	560	-
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	4,877	4,848	28
. 連結剰余金期首残高	4,877	4,848	28
. 利益剰余金増加高	64	992	1,056
当期純利益又は当期純損失()	64	992	1,056
. 利益剰余金減少高	93	81	12
株 主 配 当 金	91	78	13
役 員 賞 与 金	1	2	1
. 利益剰余金期末残高	4,848	3,774	1,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益又は当期純損失()	244	1,472	1,716
減 価 償 却 費	262	255	7
連結調整勘定償却額	-	2	2
退職給付引当金の増減額(減少:)	186	2,368	2,181
役員退職慰労引当金の減少額	-	56	56
賞与引当金の増減額(減少:)	233	197	430
貸倒引当金の増減額(減少:)	23	23	47
受取利息及び受取配当金	37	37	0
支 払 利 息	89	81	7
為 替 差 損 益(差益:)	1	6	8
持分法による投資利益	67	9	76
投資有価証券売却益	20	498	477
投資有価証券売却損	21	36	15
投資有価証券評価損	102	158	56
固定資産売却益	243	127	115
固定資産除却損	96	90	5
売上債権の増減額(増加:)	2,065	237	2,303
未成工事受入金の増減額(減少:)	113	76	189
未成工事支出金の増減額(増加:)	323	200	523
たな卸資産の増減額(増加:)	140	103	36
仕入債務の増減額(減少:)	977	410	1,387
未払消費税の増減額(減少:)	28	50	78
建物移転等補償金	264	54	210
特別退職金	321	831	510
その他の	99	299	399
小 計	1,924	2,246	322
利息及び配当金の受取額	37	41	4
利息の支払額	95	80	15
建物移転等補償金受取額	264	54	210
特別退職金の支払額	321	831	510
法人税等の支払額	92	301	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	1,129	587

科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	増減金額
	金 額	金 額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	258	258
定期預金の払戻しによる収入	-	203	203
有形固定資産の取得による支出	185	175	10
有形固定資産の売却による収入	262	144	117
無形固定資産の取得による支出	13	50	36
投資有価証券の取得による支出	37	52	14
投資有価証券の売却による収入	39	606	567
子会社株式の取得による支出	-	7	7
その他投資等取得による支出	33	37	3
その他投資等売却による収入	31	17	13
貸付けによる支出	106	141	35
貸付金の回収による収入	109	161	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	410	344
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	258	-	258
定期預金の払戻しによる収入	281	-	281
短期借入金の純増減額(減少：)	1,769	1,170	599
長期借入れによる収入	330	200	130
長期借入金の返済による支出	293	323	29
配当金の支払額	91	78	13
少数株主への配当金の支払額	0	-	0
自己株式の購入・取得による支出	10	59	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,812	1,431	381
・現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	8
・現金及び現金同等物の増減額(減少：)	28	102	130
・現金及び現金同等物の期首残高	589	560	28
・現金及び現金同等物の期末残高	560	663	102

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	5社	西日本電材(株)、明正電設(株)、(株)システムニシツウ、西部通信工業(株)、(株)ニースエンジニアリング
非連結子会社数	1社	非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	4社	九州通信産業(株)、九州電機工業(株)、九州電話運輸(株)、(有)星州建設
持分法を適用しない 非連結子会社	1社	以上関連会社に対する投資についてはすべて持分法を適用しております。非連結子会社は上記と同様の理由により、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 時価のないもの

 デリバティブ

 たな卸資産

 未成工事支出金

 商 品

 材料貯蔵品

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法

最終仕入原価法

移動平均法による原価法

(連結子会社は最終仕入原価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

無形固定資産

主として定率法

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

賞与引当金

完成工事補償引当金

退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事のかけ担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当社の会計基準変更時差異については、当連結会計年度において未処理額を一括して費用処理しております。連結子会社の会計基準変更時差異については、従来どおり、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

当社の会計基準変更時差異については、従来7年による按分額を費用処理してありましたが、当連結会計年度において未処理額を一括して費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度において当社の構造改革の一環として早期退職制度に基づく希望退職者の募集を行った結果、当社の退職給付制度を構成する相当数の従業員が一時に退職し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第一号)」に規定する「大量退職」に該当するなど、当社の退職給付制度にかかる当連結会計年度の状況と退職給付会計基準適用時における状況に大きな乖離が生じたため、これを機に会計基準変更時差異の費用処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図ったものであります。

この変更により、大量退職に伴う会計処理後の会計基準変更時差異未処理額(1,109百万円)を「退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は257百万円、税金等調整前当期純損失は851百万円それぞれ多く計上されております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

20年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,594	2,487
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	799	874
(3) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	336	79
建物	503	363
土地	351	293
計	1,191	735
担保付債務		
長期借入金 (1年以内を含む)	379	408
短期借入金	755	555
工事未払金	3	11
計	1,137	975
(4) 保証債務		
借入保証	169	165
(5) 自己株式の保有数		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。		
	62 千株	385 千株

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。		
従業員給与手当	844	821
賞与引当金繰入額	38	82
退職給付費用	174	108
役員退職慰労引当金繰入	27	38
減価償却費	92	116
(2) 固定資産売却益		
土地	241	127
機械・運搬具・工具器具備品	1	0
(3) 固定資産除却損		
建物・構築物	73	70
機械・運搬具・工具器具備品	-	14
その他	22	6
(4) 特別退職金		
主として当社の構造改革の一環としての早期退職制度による退職金であります。		

(5) 大量退職に伴う退職給付費用

当社の構造改革の一環としての早期退職制度による退職を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に準拠して会計処理を行った結果発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。

退職給付債務の消滅額とそれに対応する退職金支払額との差額	-	385
未認識数理計算上の差異の消滅額	-	520
会計基準変更時差異未処理額の消滅額	-	582

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金	預金	976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		313百万円
現金及び現金同等物		<u>663百万円</u>

4. リース取引に関する事項

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
運搬具	64百万円	56百万円	8百万円	186百万円	10百万円	175百万円
工具器具備品	31	19	12	23	16	6
合計	95	75	20	209	27	182

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	13百万円	33百万円
1年超	8	150
合計	21	183

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	79百万円	16百万円
減価償却費相当額	71	14
支払利息相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 有価証券

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	1 2 6	9 4 5	8 1 8
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	1 2 6	9 4 5	8 1 8	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	1, 6 1 0	1, 0 9 5	5 1 4
	債 券	-	-	-
	そ の 他	3 1	2 6	4
小 計	1, 6 4 1	1, 1 2 2	5 1 9	
合 計	1, 7 6 8	2, 0 6 7	2 9 9	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3 9	2 6	2 1

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2 1 2

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	1, 1 0 2	1, 9 4 3	8 4 1
	債 券	-	-	-
	そ の 他	2 1	3 0	9
小 計	1, 1 2 3	1, 9 7 4	8 5 1	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	3 6 3	3 2 3	3 9
	債 券	-	-	-
	そ の 他	1 0	8	2
小 計	3 7 3	3 3 2	4 1	
合 計	1, 4 9 6	2, 3 0 6	8 0 9	

（注）その他有価証券で時価のある株式について、128百万円減損処理を行っております。

下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしております。

また、30%以上50%未満で下落した有価証券については、発行会社の財政状態及び時価の推移等を勘案して回復の可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1 4 4	4 9 8	3 6

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2 3 1

6. デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

7. 退職給付に関する事項

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和48年より退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、適格退職年金は3年金を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	8,144
ロ．年金資産	4,047
ハ．未積立退職給付債務	4,096
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	1,919
ホ．未認識数理計算上の差異	1,506
ヘ．退職給付引当金	670

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	384
ロ．利息費用	210
ハ．期待運用収益	187
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	467
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	144
ヘ．退職給付費用	1,019

（注）（1）上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金321百万円（特別損失）を支払っております。

（2）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	7年

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、選択定年制による割増退職金及び早期退職募集による特別退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、適格退職年金は2年金を有しております。

退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	5,615
ロ．年金資産	1,622
ハ．未積立退職給付債務	3,993
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	115
ホ．未認識数理計算上の差異	839
ヘ．退職給付引当金	3,038

- （注）（1）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
（2）会計基準変更時差異の未処理額は、一部の連結子会社にかかるものであり、主として10年で償却しております。

退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用	265
ロ．利息費用	134
ハ．期待運用収益	31
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	70
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	120
ヘ．大量退職に伴う退職給付費用処理額	1,487
ト．会計基準変更時差異一括費用処理額	1,150
チ．退職給付費用	3,197

- （注）（1）上記退職給付費用以外に、早期退職募集による特別退職金831百万円（特別損失）を支払っております。

- （2）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

8. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2 1 3	1, 1 9 7
賞与引当金損金算入限度超過額	4 7	1 4 5
貸倒引当金損金算入限度超過額	1 5 7	8 8
投資有価証券評価損	-	6 2
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6 5	4 2
未払事業税否認	1 5	4 0
その他	1 0 6	1 0 6
繰延税金資産小計	6 0 5	1, 6 8 3
評価性引当額	3 3	2 3
繰延税金資産合計	5 7 2	1, 6 6 0
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4 1	3 4
その他有価証券評価差額金	1 2 0	3 2 8
その他	1	1
繰延税金負債合計	1 6 3	3 6 4
繰延税金資産の純額	4 0 8	1, 2 9 5

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	4 1 . 7	4 1 . 7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 0 . 9	1 . 5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3 . 4	0 . 6
住民税等均等割	1 1 . 1	1 . 8
欠損金子会社の未認識税務利益	4 . 7	-
土地収用特別控除	8 . 5	-
評価性引当金の増加	1 . 9	0 . 7
法定実効税率と税効果適用税率との差の影響	-	2 . 4
持分法適用会社の投資損失に係る繰延税金資産取崩	-	4 . 3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6 . 1	-
関係会社持分法損益	1 1 . 5	0 . 3
その他	2 . 9	0 . 7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7 3 . 1	3 2 . 6

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,869	4,158	26,027	-	26,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	578	610	(610)	-
計	21,901	4,736	26,638	(610)	26,027
営業費用	21,042	4,681	25,723	5	25,728
営業利益	859	55	914	(615)	299
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,896	2,062	13,959	3,418	17,377
減価償却費	205	27	232	29	262
資本的支出	174	13	188	8	197

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	販売事業等	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,593	4,333	27,926	(-)	27,926
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55	499	555	(555)	-
計	23,648	4,833	28,482	(555)	27,926
営業費用	21,630	4,778	26,409	(29)	26,379
営業利益	2,018	54	2,072	(525)	1,547
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,108	2,119	14,227	4,460	18,688
減価償却費	195	29	225	29	255
資本的支出	179	35	215	4	219

(注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 通信設備工事、一般土木工事及び電気設備工事他

販売事業等 : 通信機器の販売、電気通信材料工具の販売、OA機器・ソフトの販売及びリース他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、615百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は会社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、541百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本社の経営企画部、監査部、総務部、購買部、人事部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,534百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,460百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費とその増加額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

10. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信 資材、機器 工具等の販売	直接所有 48.1%	兼任 1名	当社の 工事材料 仕入先	材料の購入 債務保証	1,685 150	工事未払金 -	376 -
関連会社	(有)星州建設	長崎県 大村市	10	建設業	直接所有 25.9%	出向 1名	当社の 外注先	建設工事の発注 資金の貸付 債務保証	73 70 19	工事未払金 長期貸付金 -	5 380 -

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除き、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。
また、同社に対する債務保証は運転資金として金融機関からの融資150百万円に対して保証したものであります。
- (2)(有)星州建設に対する外注工事の発注価格については、当社の積算と同社の見積りを入手し、交渉のうえ価格及び支払条件を決定しております。
また、同社に対する資金の貸付は、同社の運転資金として貸付したものであります。
さらに、同社に対する債務保証については、運転資金として金融機関からの融資19百万円に対して保証したものであります。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	九州通信産業(株)	熊本市	45	電気通信 資材、機器 工具等の販売	直接所有 48.1%	兼任 1名	当社の 工事材料 仕入先	材料の購入 債務保証	2,294 150	工事未払金 -	555 -
関連会社	(有)星州建設	長崎県 大村市	10	建設業	直接所有 25.9%	-	当社の 外注先	資金の貸付 債務保証	97 15	長期貸付金 -	375 -

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には長期貸付金を除き、消費税等が含まれております。

(注) 消費税に係る会計処理方法につき税抜き方式を採用しているため、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。

取引条件ないし取引条件決定方針等

- (1)九州通信産業(株)からの材料購入価格は、主に規格材料のため毎期価格交渉のうえ決定しております。
また、同社に対する債務保証は金融機関からの融資150百万円に対するものであります。
- (2)(有)星州建設に対する資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。
また、同社に対する債務保証は金融機関からの融資15百万円に対するものであります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

部門別		前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
受 注 高	建設事業	19,886	82.7	23,681	84.5	3,795
	販売事業等	4,158	17.3	4,333	15.5	175
	計	24,044	100.0	28,015	100.0	3,971
売 上 高	建設事業	21,869	84.0	23,593	84.5	1,723
	販売事業等	4,158	16.0	4,333	15.5	175
	計	26,027	100.0	27,926	100.0	1,898
受 注 残 高	建設事業	6,032	100.0	6,120	100.0	88
	販売事業等	-	-	-	-	-
	計	6,032	100.0	6,120	100.0	88



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所(所属部) 大証(第2部)・福証
 コード番号 1933 本社所在都道府県 熊本県
 (URL http://www.sysken.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 赤星 敦
 問合せ先責任者 取締役経理部長 森 豊康 TEL (096)373-0118
 決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	24,372	(10.0)	1,386	(855.0)	1,482	(952.4)
15年3月期	22,159	(16.9)	145	(48.4)	140	(57.3)

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	977(-)	75.55	-	23.0	9.2	6.1
15年3月期	40(40.1)	3.06	-	0.8	1.0	0.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 12,940,892株 15年3月期 13,079,895株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	6.00	-	6.00	76	-	1.8
15年3月期	6.00	-	6.00	78	195.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	16,122	4,251	26.4	334.34
15年3月期	14,650	5,129	35.0	393.34

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 12,717,652株 15年3月期 13,040,802株
 期末自己株式数 16年3月期 382,348株 15年3月期 59,198株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	10,000	200	100	-	-	-
通期	22,500	800	350	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円52銭

* 期末配当金は、普通配当金6円、創立50周年の記念配当2円を予定しております。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	8,321	56.8	8,860	55.0	539
現 金 預 金	440		526		85
受 取 手 形	153		141		12
完 成 工 事 未 収 入 金	5,875		6,218		343
未 成 工 事 支 出 金	972		1,150		178
材 料 貯 蔵 品	318		252		65
短 期 貸 付 金	19		29		9
前 払 費 用	26		21		5
繰 延 税 金 資 産	84		176		91
未 収 入 金	353		308		45
そ の 他	81		36		45
貸 倒 引 当 金	5		1		4
固 定 資 産	6,329	43.2	7,262	45.0	932
有 形 固 定 資 産	3,121	21.3	2,942	18.2	178
建 物	1,170		1,023		147
構 築 物	67		58		8
機 械 装 置	11		8		2
車 輛 運 搬 具	4		3		1
工 具 器 具 ・ 備 品	68		62		6
土 地	1,800		1,786		14
建 設 仮 勘 定	-		1		1
無 形 固 定 資 産	102	0.7	91	0.6	10
ソ フ ト ウ ェ ア	55		55		0
電 話 加 入 権	33		33		-
そ の 他	12		2		10
投 資 そ の 他 の 資 産	3,105	21.2	4,228	26.2	1,122
投 資 有 価 証 券	2,241		2,394		153
関 係 会 社 株 式	282		290		8
長 期 貸 付 金	52		88		36
従 業 員 長 期 貸 付 金	58		49		8
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	380		515		135
長 期 未 収 入 金	154		101		53
破 産 更 生 債 権 等	96		59		36
長 期 前 払 費 用	19		16		3
繰 延 税 金 資 産	337		1,184		846
そ の 他	103		102		1
貸 倒 引 当 金	621		574		47
資 産 合 計	14,650	100.0	16,122	100.0	1,471

科 目	前 事 業 年 度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	8,431	57.5	8,626	53.5	194
支 払 手 形	39		42		3
工 事 未 払 金	3,243		3,800		556
短 期 借 入 金	4,604		3,577		1,027
未 払 金	69		193		124
未 払 費 用	5		6		1
未 払 法 人 税 等	154		458		304
未 払 消 費 税 等	48		93		44
未 成 工 事 受 入 金	61		108		46
預 り 金	43		34		8
賞 与 引 当 金	125		308		183
完成工事補償引当金	2		2		0
そ の 他	33		-		33
固 定 負 債	1,089	7.5	3,244	20.1	2,154
長 期 借 入 金	273		201		72
長 期 預 り 保 証 金	89		84		5
退 職 給 付 引 当 金	566		2,863		2,297
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	160		94		65
負 債 合 計	9,521	65.0	11,870	73.6	2,349
(資 本 の 部)					
資 本 金	801	5.5	801	5.0	-
資 本 剰 余 金	560	3.8	560	3.5	-
資 本 準 備 金	560		560		-
利 益 剰 余 金	3,593	24.5	2,537	15.7	1,055
利 益 準 備 金	200		200		-
任 意 積 立 金	3,165		3,161		3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	65		61		3
別 途 積 立 金	3,100		3,100		-
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	227		824		1,052
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	185	1.3	423	2.6	237
自 己 株 式	10	0.1	69	0.4	59
資 本 合 計	5,129	35.0	4,251	26.4	877
負 債 ・ 資 本 合 計	14,650	100.0	16,122	100.0	1,471

(2) 損益計算書

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増減金額
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
完成工事高	22,159	100.0	24,372	100.0	2,213
完成工事原価	20,403	92.1	21,505	88.2	1,101
完成工事総利益	1,755	7.9	2,867	11.8	1,111
販売費及び一般管理費	1,610	7.3	1,480	6.1	129
営業利益	145	0.6	1,386	5.7	1,241
営業外収益	269	1.2	218	0.9	51
受取利息	14		14		0
受取配当金	32		34		1
受取賃貸料	73		77		4
資格取得協力金	36		35		0
その他	113		55		57
営業外費用	274	1.2	122	0.5	151
支払利息	85		77		7
貸倒引当金繰入額	113		6		106
為替差損	23		7		15
その他	52		30		22
経常利益	140	0.6	1,482	6.1	1,341
特別利益	506	2.3	680	2.8	173
固定資産売却益	241		127		113
投資有価証券売却益	-		498		498
建物移転等補償金	264		54		210
特別損失	525	2.4	3,699	15.2	3,174
固定資産除却損	96		76		19
特別退職金	321		816		495
大量退職に伴う退職給付費用	-		1,487		1,487
退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額	-		1,109		1,109
投資有価証券売却損	-		36		36
投資有価証券評価損	99		152		52
関係会社株式評価損	-		20		20
ゴルフ会員権評価損	8		-		8
税引前当期純利益又は当期純損失()	122	0.5	1,536	6.3	1,658
法人税、住民税及び事業税	171	0.7	540	2.2	369
法人税等調整額	88	0.4	1,099	4.5	1,010
当期純利益又は当期純損失()	40	0.2	977	4.0	1,017
前期繰越利益	187		152		34
当期末処分利益又は当期末処理損失()	227		824		1,052

(3) 利益処分案

科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増減金額
	平成15年3月期	平成16年3月期	
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益又は当期末処理損失()	227	824	1,052
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	4	10	5
別途積立金取崩額	-	1,050	1,050
合 計	232	235	3
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	78	76	1
任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金	1	-	1
次 期 繰 越 利 益	152	159	6

[1株当たり配当金の内訳]

	前期(15年3月期)			当期(16年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00
(内訳) 普通配当	6.00	-	6.00	6.00	-	6.00

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券	時価のあるもの 時価のないもの	移動平均法による原価法 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
(2)デリバティブ			時価法
(3)たな卸資産	未成工事支出金 材料貯蔵品		個別法による原価法 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
無形固定資産	定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 完成工事補償引当金	完成工事のかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において未処理額を一括して費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 会計基準変更時差異については、従来7年による按分額を費用処理しておりましたが、当期において未処理額を一括して費用処理する方法に変更しております。 この変更は、当期において構造改革の一環として早期退職制度に基づく希望退職者の募集を行った結果、退職給付制度を構成する相当数の従業員が一時に退職し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第一号)」に規定する「大量退職」に該当するなど、退職給付制度にかかる当期の状況と退職給付会計基準適用時における状況に大きな乖離が生じたため、これを機に会計基準変更時差異の費用処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図ったものであります。

この変更により、大量退職に伴う会計処理後の会計基準変更時差異未処理額（1,109百万円）を「退職給付会計基準変更時差異一括費用処理額」として特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は257百万円、税引前当期純損失は851百万円それぞれ多く計上されております。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 完成工事高の計上基準 工事完成基準
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金利息 |
- (3) ヘッジ方針 金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行うこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計額とヘッジ対象の変動の累計額とを比較して判定しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,113	2,082
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建 物	503	363
土 地	351	293
投資有価証券	340	79
計	1,195	735

	前 期 （百万円）	当 期 （百万円）
担保付債務		
長期借入金 （１年以内を含む）	379	408
短期借入金	755	555
工事未払金	3	11
計	1,137	975
(3) 保証債務		
借入保証等	502	371
(4) 関係会社に対する負債		
関係会社工事未払金	852	1,018
(5) 会社の発行する株式の総数		
普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式総数		
普通株式	13,100 千株	13,100 千株
(6) 自己株式		
当社が保有する自己株式数		
普通株式	59 千株	382 千株
(7) 配当制限		
商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額	185	-
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額	-	423

2. 損益計算書関係

	前 期 （百万円）	当 期 （百万円）
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次の とおりです。		
従業員給料手当・賞与手当	617	604
賞与引当金繰入額	23	65
退職給付費用	162	76
役員退職慰労引当金繰入額	27	29
法定福利費	115	102
減価償却費	78	104
(2) 研究開発費		
一般管理費及び当期工事原価に含まれる研究開発費 の総額は次のとおりであります。	16	25

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
(3) 固定資産売却益		
土 地	241	127
(4) 固定資産除却損		
建 物	70	67
構築物	3	2
その他	22	7

(5) 特別退職金

構造改革の一環としての早期退職制度による退職金であります。

(6) 大量退職に伴う退職給付費用

構造改革の一環としての早期退職制度による退職を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第一号）」に規定する「大量退職」に準拠して会計処理を行った結果発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。

退職給付債務の消滅額とそれに対応する退職金支払額との差額	-	385
未認識数理計算上の差異の消滅額	-	520
会計基準変更時差異未処理額の消滅額	-	582

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	前 期			当 期		
	取得価額	減価償却	期末残高	取得価額	減価償却	期末残高
	相当額	累計額 相当額	相当額	相当額	累計額 相当額	相当額
車 輛 運 搬 具	72	58	13	193	16	177
工 具 器 具 ・ 備 品	56	27	29	47	30	17
合 計	128	85	42	241	46	195

(2) 未経過リース料の期末残高相当額（注）百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
1 年 以 内	22	42
1 年 超	22	154
合 計	44	197

(3) 支払リース料等（注）百万円未満切り捨て

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	90	33
減 価 償 却 費 相 当 額	81	30
支 払 利 息 相 当 額	3	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前 期	当 期
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	175	1,126
貸倒引当金損金算入限度超過額	246	229
賞与引当金損金算入限度超過額	34	124
投資有価証券評価損	-	67
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	65	38
その他	73	113
繰延税金資産小計	595	1,699
評価性引当額	4	17
繰延税金資産合計	590	1,682
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	41	34
その他有価証券評価差額金	125	287
繰延税金負債合計	167	322
繰延税金資産の純額	422	1,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	41.7	41.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	0.5
住民税等均等割	19.7	1.6
評価性引当額の増加	-	0.8
法定実効税率と税効果適用税率との差の影響	-	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2	-
土地収用特別控除	17.1	-
その他	1.9	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2	36.4

(役員の異動)

6月29日付の役員の異動については未定であります。